

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13005	事務事業名	戸籍住民基本台帳費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	森重 達夫	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	本籍のある人、戸籍届事件本人・届出人・その利害関係者、市民及び転入出者	事業の目的(意図)	戸籍や住民異動の届出、印鑑登録の申請に基づき、台帳を整理し、住民に関する行政の基礎となる重要な役割を果たしている。税証明などを市民課の窓口で交付することは、市民の利便性の向上につながる。窓口時間延長については、昼間働いている市民が利用しやすくなる。
事業の内容(手段)	戸籍、住民基本台帳の届出書の受付受理及び記録保存 ①印鑑登録の申請書の届出受理 ②戸籍の全部・個人事項証明、住民票の写し、印鑑証明の作成交付 ③転出証明書の作成 ④国保・国民年金に関する申請書の受付 ⑤人口動態に関すること ⑥税証明に関すること ⑦窓口時間延長(毎週火・木曜日、午後7時まで)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	窓口利用者の満足度	満足度が「普通」以上の利用者の割合	%	目標値	90.0	92.0	94.0
			実績値	96.0	97.6		
			達成度(%)	106.7%	106.1%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	16,614	17,423	19,828	23,779
うち一財		千円	7,794	6,951	19,828	23,779	23,779
(決算額)	直接事業費	千円	12,550	15,971		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	101,312	117,147			
	人工数	人	13.70	15.82	13.95		
	支出コスト	千円	決) 113,862	決) 133,118			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年7月施行の「公共サービス改革法」(市場化テスト法)により、特定業務(証明書交付の受付及び引渡し)については民間委託が可能となったが、現行は届出と証明書発行業務が一連の事務処理となるため、区別をするのは困難であり、民間委託についてはさらなる研究が必要である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 外部委託については、先進地においても委託事務の切り分けが手探り状態である。窓口担当者(委託先)の安定雇用が確保されなければ処理誤り等のリスクが高くなる等の問題点もあり、さらなる調査・研究が必要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	窓口利用者の満足度については一定の評価を得られている。マイナンバー制度の開始に伴い、コンビニ交付等の新たなサービスの実施について検討を進める必要がある。	評価責任者コメント	法令を遵守し、正確・迅速な事務処理を進めていく。コンビニ交付等の新たなサービスの実施についても、積極的に検討を進めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
コンビニ交付については現在行われている基幹業務系新システムの導入と併せ、平成30年度からの開始を目標に作業を進めている。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	戸籍住民基本台帳費	窓口利用者の満足度「普通」以上の人の割合 90パーセント以上	戸籍、住民基本台帳の届出書の受付受理及び記録保存	15,971	可	15.82	5.37
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13006	事務事業名	戸籍総合システム管理事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	○周南市に本籍のある人 (除籍者を含む) ○戸籍届出の事件本人・届出人 ○その他利害関係者	事業の目的 (意図)	戸籍等のデータの一括管理により、戸籍処理に係る実務時間の短縮と事務の合理化を図る。
事業の内容 (手段)	戸籍・附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適正な運用とデータの保護管理		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	戸籍処理平均日数	戸籍処理平均日数	日	目標値	4.0	4.0	4.0
				実績値	4.0	4.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	14,936	15,059	14,936	22,104	25,000
	(予算額) うち一財	千円	9,233	9,359	14,936	22,104	25,000
	直接事業費	千円	14,852	14,783		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円				戸籍システムのリリース及びH30年度からのコンビニ交付開始に向けたシステム機器の導入等が予定されているため	コンビニ交付システム稼働に伴う保守委託料の増加が予定されている。
	正職員人件費	千円	42,152	42,209			
	人工数	人	5.70	5.70			
	支出コスト	千円	決) 57,004	決) 56,992			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度 除籍・改製原戸籍データ、平成19年度 現在戸籍データのセットアップを行い、本格稼働。機器については平成24年12月に更新し、平成25年1月から5年間の賃借料及び保守契約を締結。平成25年10月から法務省の戸籍副本データ管理システム稼働により、連携のための改修がおこなった。 ※旧事業名：戸籍電算化事業(平成24年度から現事業名に変更)	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ○次回更新(平成29年度)における住民基本台帳システムとの連携に向けて検証を始める。(特にコスト面) ○窓口の繁忙状況によって処理日数にばらつきが生じているため、民間委託も視野にいれた改善が必要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	戸籍の処理平均日数については、目標値を達成出来ている。今回のシステム更新に向け、住民基本台帳システムとの連携と、マイナンバー制度開始に伴うコンビニ交付等の新たなサービスの導入に向けての検討を進める必要がある。	評価責任者コメント	正確な戸籍事務処理を行うとともに、戸籍記載日数の短縮等に引き続き努める。マイナンバー制度開始に伴うコンビニ交付等の新たなサービスの導入に向け、積極的に検討を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度からのコンビニエンスストアでの戸籍・附票等の交付開始に向けて、当初予算にシステム機器導入経費等の予算を計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	戸籍総合システム管理事業	戸籍処理平均日数:4日	戸籍・附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適正な運用とデータの保護管理。	14,783	可	5.20	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13011	事務事業名	住居表示事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・住居表示が実施されている地区に居住する(新たに居住する)住民。	事業の目的 (意図)	・住居表示地区の適正な管理運営を行う。
事業の内容 (手段)	・現行の住居表示の適正な管理とともに、新たに当該地区に建築された家屋等について適正な表示を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	住居表示板	住居表示板購入枚数	枚	目標値	400.0	400.0	400.0
			実績値	181.0	0.0		
			達成度(%)	45.3%	0.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	79	79	362	856
うち一財		千円	79	79	362	856	856
(決算額)	直接事業費	千円	34	45		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	34	45			
	正職員人件費	千円	2,958	2,666			
	人工数	人	0.40	0.36	0.55		
	支出コスト	千円	決) 2,992	決) 2,711			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・新築や経年劣化等による取替えの需要に対応できるよう、表示板在庫の適正化を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・効率的な在庫管理を行うため、旧徳山地域:青、その他地域:緑となっている住居表示板の色の統一や、費用対効果の向上を図るため、従来のプレス加工からプリント転写のものへの移行など、耐久性等も考慮しながら、より低コストな製品の導入を検討する必要がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・現行及び新規の住居表示板の管理を適正に行い、効率性の高い事業の進捗を図る。 ・平成28年度からは、「住居表示整備事業」と予算を一本化し、新築住宅等への住居表示板の交付と、住居表示未実施地区において、地域からの要望に基づき、新町界・新町名等を設定する事業を実施する。	評価責任者コメント	・現行及び新規の住居表示の適正な管理を行い、効率性の高い事業の進捗に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
富田西部及び久米中央の土地区画整理事業区域の住居表示実施に向けて、当初予算に町名・町界設定委員会等の開催に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	住居表示事業費	住居表示板購入枚数:400枚	現行及び新規の住居表示の管理を適正に行い、効率性の高い事業の進捗を図る。	45 否		0.55	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13012	事務事業名	住居表示整備事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住居表示未実施地区の住民	事業の目的 (意図)	住居表示未実施地区について、住所の表記を〇〇町(丁目)〇〇番〇〇号に改めることで、「わかりやすく、訪ねやすい」まちづくりの推進を図る。
事業の内容 (手段)	住居表示審議会を母体として、地区住民の話し合いに基づき、新たに住居表示を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
町名の 新設	新設された町名の件数	件	件	26年度	5.0	5.0	0.0
				27年度	0.0	9.0	
				28年度	0.0%	180.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	178	8,543	0	0
うち一財		千円	178	8,543	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	95	7,992		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	95	7,992			
	正職員人件費	千円	2,588	6,665			
	人工数	人	0.35	0.90	0.00		
	支出コスト	千円	決) 2,683	決) 14,657			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	住居表示実施の要望があった地区について、随時調整、実施している。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 対象地区住民の意見集約の方法など、住居表示に対する住民のコンセンサスを得た上での意思決定の方法等について、他市の状況も確認し、処理手順の改善を図る必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	今後は久米、富田の区画整理地区及び山地番解消作業対象地区において住居表示の実施が予定されているため、地区住民との協議・調整を行いながら計画的に進めていく。		評価 責任者 コメント	区画整理地区及び山地番解消作業対象地区等の住居表示の実施について、計画的な事業の推進を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住居表示整備事業	新設された町名の件数:5件	住居表示審議会を母体として、地区住民の話し合いに基づき、新たに住居表示を行う。27年度については、事業目標値を達成した。	7,992 否	0.90	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13040	事務事業名	郵便局住民票等交付事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市に住民票、本籍地のある人や、税の申告をしている人及び印鑑登録をしている人。	事業の目的 (意図)	郵便局での住民票等の交付を実施することにより、利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容 (手段)	郵便局窓口での住民票等を交付する。 取扱郵便局：徳山秋月郵便局、徳山周陽郵便局、新南陽政所郵便局、新南陽開作郵便局 交付対象：戸籍全部・個人事項証明（同一戸籍の人の請求で現在戸籍）、戸籍附票（同一戸籍の人の請求で現在附票）、住民票（同一世帯の人の請求で現在住民票）、住民票記載事項証明（同一世帯の人の請求で現在事項）、印鑑証明（本人申請でカード持参）、所得証明・課税証明・所得課税証明・納税証明（本人請求）		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	郵便局数	住民票等が交付可能な郵便局の数	局	目標値	4.0	4.0	4.0
実績値				4.0	4.0		
達成度(%)				100.0%	100.0%		

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	1,958	1,800	1,336	783	783
	(予算額) うち一財	千円	1,053	900	1,336	783	783
	直接事業費	千円	1,334	1,192		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	907	292			
	正職員人件費	千円	8,504	7,405			
	人工数	人	1.15	1.00	1.20		
支出コスト	千円	決) 9,838	決) 8,597				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始からの 推移	平成22年6月1日より徳山秋月郵便局で開始。 その他3局については、平成23年6月1日より開始。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市民課窓口業務に割り込む形で申請を受け、手処理で発行処理を行っているため、窓口の混雑時など、即時対応できない場合は発行に時間を要する場合がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業の 方向性	高齢者や交通弱者の方にとって、特に利便性の高い行政サービスであり、今後も郵便局と共同して市民への周知を図るとともに、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの証明書交付等、より利便性の高い事業への進展を図る。	評価 責任者 コメント	高齢者や交通弱者の方にとって、特に利便性の高い行政サービスであり、今後も郵便局と共同して市民への周知を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 実績に基づき事業費の精査を行い、当初予算へ反映した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	郵便局住民票等交付事業	住民票等の交付可能な郵便局数:4局	郵便局での住民票等の交付。 交付可能な郵便局数4局の事業目標は達成している。	1,192 可		1.00	0.60
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13045	事務事業名	旅券発給事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	旅券の交付を受けようとする人	事業の目的 (意図)	市民課内で、旅券申請の添付書類である戸籍謄抄本の取得と、旅券申請手続きを行えることで、市民の利便性の向上を図る。
事業の内容 (手段)	一般旅券の発給申請の受理及び交付を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	旅券の申請件数	旅券の申請件数		件	目標値	3,353.0	2,950.0
実績値					2,536.0	2,643.0	
達成度(%)					75.6%	89.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,017	3,315	2,874	3,349
うち一財		千円	0	490	0	930	930
(決算額)	直接事業費	千円	2,851	2,962		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		467			
	正職員人件費	千円	4,067	5,184			
	人工数	人	0.55	0.70	1.10		
	支出コスト	千円	決) 6,918	決) 8,146			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年10月1日より県の事業である旅券事務の一部(申請・交付事務)の委譲を受けて実施している。 平成23年9月末で県総合庁舎内の周南パスポートセンターの閉鎖にともない、平成24年度は3400件の申請があったが、平成25年度以降申請数はやや減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 繁忙期には申請者の待ち時間が増加する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。	評価責任者コメント	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
県から権限移譲を受けて事務を行っているが、現行の事務費交付金では、事業費の財源を補うことができないため、今後も県に増額を要望していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	旅券発給事業	旅券の申請件数: 2,950件	一般旅券の発給申請の受理及び交付。 事務事業目標概ね達成している。	467 可		0.70	2.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442017	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク運用管理費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市に住所が登録されている者及び 転出入者	事業の目的 (意図)	・住民基本台帳カードの取得により公的身分証明書としての利用が可能となる。 ・住民票の写しの広域交付や公的認証サービスを提供により、国税電子申告(e-Tax)などの利用を可能とし、市民の利便性の向上を図る。
事業の内容 (手段)	住民基本台帳をネットワーク化した全国共通の本人確認ができるシステムの適正な運用管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	住民基本台帳カード交付件数	住民基本台帳カード交付件数	件	目標値	1,000.0	350.0	0.0
				実績値	455.0	198.0	
				達成度(%)	45.5%	56.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	6,440	90,380	62,891	41,630	41,630
	(予算額) うち一財	千円	6,183	9,023	16,251	15,206	22,104
	直接事業費	千円	5,849	52,457		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円		8,058		通知カード・個人番号カード関連事務費交付金に係る繰越明許費の減少(34,827千円⇒11,323千円)	
	正職員人件費	千円	8,135	12,589			
	人工数	人	1.10	1.70	2.55		
支出コスト	千円	決) 13,984	決) 65,046				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年8月5日市町村のネットワーク化により、全国共通の本人確認が可能となる。平成15年8月25日から住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例手続き開始。平成25年7月8日から外国人住民への住民票コード付番開始。平成27年10月よりマイナンバーの通知開始、平成28年1月より利用が開始されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 平成28年1月よりマイナンバーカードの交付が開始され、交付窓口の時間延長等、通常業務とともに職員の負担が増加している。法的な制約はあるが、効率的な事務処理の在り方について検討を行う必要がある。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	マイナンバー制度の開始に伴い、住民基本台帳カードの新規交付は平成28年1月以降終了となっているため。
	事務事業の方向性	平成28年1月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、短期間での円滑な交付の実施が求められていることから、他市の動向も見ながら、国の補助制度も活用し遅滞なく事務処理を進める。また、今後はマイナンバーカードを利用したコンビニ交付等の新たなサービスの導入に向け、マイナンバーカードの普及促進を図るための新たな目標値を設定する。	評価責任者コメント	マイナンバーカードの交付等の事務処理を遅滞なく進めるとともに、マイナンバー制度開始に伴うコンビニ交付等の新たなサービスの導入に向け、積極的に検討を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	住民基本台帳カード交付件数:350件	住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用と、データの管理。事業目標については、マイナンバーカードへの切り替え時期でもあり、目標値を下回っている。	52,457	1.70	0.00	
				否			
②							
③							
④							